

個別施設計画

策定年月 | H31.1

施設名	東岡山工業高等学校		所在地	岡山市中区土田290-1	
敷地面積	50,420.61 m ²		棟数	56 棟 (計画記載対象 24 棟)	
延床面積	19,784.90 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	高等学校教育のため				
【想定される自然災害】					
予想震度 6弱		津波 -		浸水 1.0m～2.0m未満	
建築規制	市街化区域、第一種低層住居専用地域(高さ制限10m) 建ぺい率50%、容積率100%				
エネルギー使用量 (2017年度)	電気 429,772 kwh	ガス 751 m ³	水道 3,719 m ³	燃料(灯油) 11,139 ℓ	
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 岡山市避難所(土砂災害、洪水、津波)協定による避難場所				

1 施設内建物の概況

名称	普通教室 その他(1棟)1-1	電気科 各実験室(17棟)4-3	渡廊下(18棟)
築年(西暦)	1963年	1965年	1965年
構造	鉄筋コンクリート造 4階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄骨造 2階
建築面積	303.44 m ²	208.52 m ²	105.60 m ²
延床面積	1,212.75 m ²	208.52 m ²	211.20 m ²
主要な用途 (室名等)	職員室 普通教室 製図実習室	電気機器実習室	渡廊下
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	-
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	適	適	適
	適	適	適
長期使用の 適否	適	適	適
	適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	普通教室(2棟)2-1	格技場(28棟)13	工業化学科 特別教室(3棟)3-1
築年(西暦)	1963年	1967年	1963年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	447.12 m ²	440.32 m ²	236.47 m ²
延床面積	1,341.36 m ²	495.89 m ²	472.93 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室 多目的室 体育講義室	武道場	職員室 化学反応分析実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	-	消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	体育館(30棟)14	工業計測科 実習室(32棟)16-1	工業計測科 実習室(33棟)16-2
築年(西暦)	1968年	1969年	1970年
構造	鉄骨造 1階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	1,334.58 m ²	364.00 m ²	364.00 m ²
延床面積	1,366.08 m ²	364.00 m ²	728.00 m ²
主要な用途 (室名等)	体育館	計装実習室 計測機器実習室	自動制御実習室 電気実習室 計測機器実習室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果 I_s 値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	電気科 実習室(34棟)4-5	機械科棟(36棟)16-3	産振(37棟)3-3
築年(西暦)	1972年	1975年	1977年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	314.53 m ²	123.76 m ²	121.91 m ²
延床面積	314.53 m ²	371.01 m ²	243.81 m ²
主要な用途 (室名等)	電子機器実習室 自動制御実習室 電気機器実習室	機械加工実習室 原動機実習室 電気実習室	設備管理実習室 機器分析実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	-
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	電気科 実験室その他(4棟)4-1	産振(44棟)16-4	有朋会館(46棟)19
築年(西暦)	1963年	1983年	1977年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	198.41 m ²	207.03 m ²	292.21 m ²
延床面積	396.83 m ²	621.35 m ²	806.36 m ²
主要な用途 (室名等)	工作工事实習室 計測実習室 職員室	計装実習室 自動制御実習室 製図実習室	食堂 研修室 厨房
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	-	-
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	産振(49棟)16-5	機械科実習室(52棟)20	機械科実習室(53棟)21-1
築年(西暦)	1990年	1993年	1994年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	206.51 m ²	470.26 m ²	681.46 m ²
延床面積	609.24 m ²	786.78 m ²	1,128.18 m ²
主要な用途 (室名等)	工業微生物実習室 電子計算機実習室 電気磁気実習室	試験・計測実習室 食物実習室 被服実習室	機械加工実習室 塑性加工実習室 仕上組立実習室
主要な設備 (屋外を含む)	-	-	消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	屋根 外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	産振(55棟)21-2	設備システム科実習室(56棟)22	本館(6棟)1-2
築年(西暦)	1995年	1995年	1964年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 4階
建築面積	507.00 m ²	510.30 m ²	712.66 m ²
延床面積	802.93 m ²	1,069.00 m ²	2,824.83 m ²
主要な用途 (室名等)	機械加工実習室 施工実習室 衛生設備実習室	空気調和実習室 設備計画実習室 製図実習室	図書室 校長室 普通教室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		適
	中性化 ※3		適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	普通科 特別教室(7棟)2-2	工業化学科 各実験室(8棟)3-2	電気科 各実験室(9棟)4-2
築年(西暦)	1964年	1964年	1964年
構造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	365.09 m ²	236.47 m ²	122.31 m ²
延床面積	729.09 m ²	472.93 m ²	244.62 m ²
主要な用途 (室名等)	化学教室 視聴覚教室 物理教室	化学反応実習室 環境分析実習室 情報技術実習室	工作工事实習室 電子機器実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 消火設備	消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
普通教室 その他(1棟)1-1	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
電気科 各実験室(17棟)4-3	長寿命化改修を行う。
渡廊下(18棟)	予防保全を図る。
普通教室(2棟)2-1	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
格技場(28棟)13	予防保全を図る。
工業化学科 特別教室(3棟)3-1	予防保全を図る。
体育館(30棟)14	予防保全を図る。
工業計測科 実習室(32棟)16-1	長寿命化改修を行う。
工業計測科 実習室(33棟)16-2	長寿命化改修を行う。
電気科 実習室(34棟)4-5	長寿命化改修を行う。
機械科棟(36棟)16-3	長寿命化改修を行う。
産振(37棟)3-3	予防保全を図る。
電気科 実験室その他(4棟)4-1	長寿命化改修を行う。
産振(44棟)16-4	予防保全を図る。
有朋会館(46棟)19	予防保全を図る。
産振(49棟)16-5	予防保全を図る。
機械科実習室(52棟)20	設備等の定期更新を行う。
機械科 実習室(53棟)21-1	予防保全を図る。
産振(55棟)21-2	予防保全を図る。

区分	対応方針
設備システム科実習室 (56棟)22	予防保全を図る。
本館(6棟)1-2	予防保全を図る。
普通科 特別教室(7 棟)2-2	予防保全を図る。
工業化学科 各実験室 (8棟)3-2	予防保全を図る。
電気科 各実験室(9 棟)4-2	長寿命化改修を行う。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
内部の改修を行う。
(17棟、34棟、4棟、9棟)2019年度 設計 2020年度以降 施工
(32棟、33棟、36棟)2024年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
普通教室 その他(1棟)1-1	設備等の定期更新				トイレ 洋式化						
電気科 各実験室(17棟)4-3	長寿命化改修			設計	施工 3						
渡廊下(18棟)	予防保全		予防保全を図る。								
普通教室(2棟)2-1	設備等の定期更新				トイレ 洋式化			高架水槽 改修			
格技場(28棟)13	予防保全		予防保全を図る。								
工業化学科 特別教室(3棟)3-1	予防保全		予防保全を図る。								
体育館(30棟)14	予防保全		予防保全を図る。								
工業計測科 実習室(32棟)16-1	長寿命化改修								設計・施工 2		
工業計測科 実習室(33棟)16-2	長寿命化改修								設計・施工 32棟に含		
電気科 実習室(34棟)4-5	長寿命化改修			設計	施工 17棟に含						
機械科棟(36棟)16-3	長寿命化改修								設計・施工 32棟に含		
産振(37棟)3-3	予防保全		予防保全を図る。								

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
電気科 実験室 その他(4棟)4-1	長寿命化改修			設計		施工 17棟に含					
産振(44棟)16-4	予防保全		予防保全を図る。								
有朋会館(46棟)19	予防保全		予防保全を図る。								
産振(49棟)16-5	予防保全		予防保全を図る。								
機械科実習室 (52棟)20	設備等の 定期更新					屋上 防水					
機械科 実習室 (53棟)21-1	予防保全		予防保全を図る。								
産振(55棟)21-2	予防保全		予防保全を図る。								
設備システム科 実習室(56棟) 22	予防保全		予防保全を図る。								
本館(6棟)1-2	予防保全		予防保全を図る。								
普通科 特別教 室(7棟)2-2	予防保全		予防保全を図る。								
工業化学科 各 実験室(8棟)3- 2	予防保全		予防保全を図る。								
電気科 各実験 室(9棟)4-2	長寿命化改修			設計		設計・施工 17棟に含					

4. 概算費用

総額 6億円(長寿命化改修)

--

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R2.3	普通教室 その他(1棟)及び普通教室(2棟)において、設備等の定期更新を追加
R3.11	機械科実習室(52棟)において、設備等の定期更新を追加
R5.3	普通教室(2棟)において、設備等の定期更新を追加